

第9条(事業者の責務)

事業者との協働の取組

■さっぽろまちづくりスマイル企業認定制度

地域のまちづくり活動に積極的に取り組む企業を認定する「さっぽろまちづくりスマイル企業認定制度」を令和元年7月から開始。認定企業の取組実績をホームページ等で紹介するほか、表彰制度を設けるなどして、企業の継続的なまちづくり活動の参加促進を図る。令和2年9月末現在、登録企業45社、認定企業41社。



■さっぽろまちづくりパートナー協定

企業と市が複数分野のまちづくりに関して連携・協力していくことを取り決めた包括的協定。企業と札幌市が連携することで、双方の強みを生かしながら「市民が主役のまちづくり」に取り組んでいくために、平成20年度から締結を開始。現在18協定(25社)締結。

＜協定締結企業＞ ※締結年月日順

①サッポログループ ②北海道コカ・コーラボトリング ③イオン・イオン北海道・ダイエー ④日本ハムマーケティング・北海道日本ハムファイターズ ⑤ローソン ⑥札幌青年会議所 ⑦セコマ・セイコーフレッシュフーズ・北燦食品 ⑧生活協同組合コープさっぽろ ⑨雪印メグミルク ⑩札幌駅総合開発 ⑪日本電信電話 ⑫セブン-イレブン・ジャパン ⑬インホールディングス ⑭あいおいニッセイ同和損害保険 札幌支店 ⑮サツドラホールディングス ⑯日本郵便 札幌市内郵便局 ⑰日本生命保険 札幌支社 ⑱SOMPOひまわり生命保険・損害保険ジャパン 札幌支店

＜パートナー企業の取組事例＞

- 催事スペースの無料貸出
- ポスター掲出等の各種広報協力
- ネットワークを活用した高齢者等の見守り
- 市事業への協賛 等

(参考)各局区における連携事業数 ()内は延べ企業数	
平成29年度	307事業(12,451企業)
平成30年度	407事業(12,190企業)
令和元年度	433事業(13,824企業)

第13条(市長の役割及び責務)

個別広聴、集団広聴、調査広聴の実施

■個別広聴

来訪・面談、電話、手紙・文書、インターネットメール、ホームページの投稿フォームなどにより、札幌市に寄せられる意見・要望。平成30年度に広聴部門(市民の声を聞く課や各区の広聴係)に寄せられた市政に関する意見・要望等の数は7,906通となっている。

■集団広聴

＜サッポロスマイルトーク/市長とじっくりトーク＞

市政に関するテーマについて、テーマに関連の深い市民(対話者)と市長が直接意見交換をする場であり、市政への関心や理解を深めてもらうとともに、対話者から寄せられた意見を市政運営の参考とするもの。「サッポロスマイルトーク」は平成27年度から実施しており、令和元年度までに延べ15回実施。「市長とじっくりトーク」は令和元年度から実施しており、令和元年度に計3回実施。

■調査広聴

市政や市民生活、各種施策・事業に関して、市民の意識や関心の傾向などを推定し、施策推進の参考とするため、毎年度実施。平成28年度からは「市政世論調査」と「市民アンケート」を統合し、名称を「市民意識調査」に改め、1回あたり5,000人、年間で4回、計20,000人の市民を対象に実施している。

第17条(総合計画等)

中・長期計画の策定における市民意見の反映

■長期計画「札幌市まちづくり戦略ビジョン」(H25年度策定、R4年度までの10年計画)

従来の行政計画から、市民と共有できる札幌市の将来ビジョンへの質的な転換を図ることを目的とし、ビジョン策定過程においては、有識者や専門家等で構成された審議会での議論に加え、市民会議をはじめとする重層的な市民参加のステージを設け、幅広い世代・属性の市民参加により「市民とともに作る」という策定プロセスを重視した。

審議会

福祉、経済、都市計画などの各分野に精通した学識経験者、公募委員等で構成する「札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会」を設置し、札幌市長の諮問の下、専門的な見地から検討を実施。

パブリックコメント

＜ビジョン編＞(案)、＜戦略編＞(案)のそれぞれについて意見公募制度を実施するとともに、子どもからの意見聴取として「キッズコメント」を実施。

市民参加事業

幅広い世代や属性に参加いただくための重層的な取組を実施。

札幌の魅力と課題に関するアンケート

札幌市民10,000人及び道外在住の札幌居住経験者へのアンケート調査を実施

札幌の魅力と課題に関するアンケート

札幌市民10,000人及び道外在住の札幌居住経験者へのアンケート調査を実施

市民参加事業

さっぽろ1,000人ワールドカフェ、まち「つながる」ワークショップなど、多様な市民参加機会を設け幅広い世代からの意見を聴取

子どもの参加

中学校における授業、児童会館における意見聴取など、子どもたちが札幌の未来について主体的に考え、意見を表明する取組を実施

■中期計画「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」(R1年度策定、R4年度までの4年計画)

計画策定過程の各段階において、その内容を市民に公表し、パブリックコメントにより市民から寄せられた意見に対する市の考え方を意見集としてまとめたほか、将来を担う若者が今後のまちづくりを考えるワークショップや、広く市民が集い、未来のさっぽろを考えるためのシンポジウムを開催。その他にも、札幌商工会議所やまちづくりパートナー企業等へ職員が出向き、計画案の内容について説明するなどした。

成果指標の設定、進捗状況の公表

■長・中期計画における成果指標

長期計画、中期計画に基づく施策の進捗状況を把握するため、成果指標を設定。指標達成度調査(アンケート調査)等により、毎年度数値を把握し、計画の進捗状況として市民に公表している。

＜アクションプラン2019における成果指標公表状況(一例)＞

施策	指標項目	当初値 (H30年度)	現状値 (R1年度)	目標値 (R4年度)
地域活動を活発化する環境づくり	町内会加入率	70.3%	69.8%	71.0%
	市内に主たる事務所を置くNPO認証法人数	956団体	945団体	1,300団体
地域マネジメントの推進	市民まちづくり活動に参加したことがある市民の割合	81.9%	89.0%	95.0%
	町内会加入率(再掲)	70.3%	69.8%	71.0%